



連携団体

福知山市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町

(1) 取組の背景、経緯

平成27年4月に連携都市圏の形成推進を宣言し、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を設立。京都府北部で一つの30万人都市圏を形成し、住民の生活に必要な機能を確保するため、相互に補完し合う水平型の連携を推進。今後、公共インフラをはじめ住民の生活に必要な機能を維持するとともに、デジタル社会に対応したスマート自治体の構築を進めるためには、土木・建築分野やデジタル分野等の専門人材を確保していくことが必要であるが、それぞれの市町が単独で確保していくことは困難であり、広域連携により圏域全体として確保していくことが必要。

(2) 取組の内容

1. 連携による土木・建築分野の技術職員の確保・育成・活用
 - (1) 専門人材を確保するための新たな仕組みづくりに向けた調査事業
 - ・圏域内における専門人材（行政の土木・建築分野等の技術職員）の労働力や現在・将来における必要量等の調査を行った。
 - ・調査結果は、広域連携により専門人材を確保する新たな仕組みづくりに活用する。
 - (2) 連携のスケールメリットを生かした合同技術研修
 - ・技術職員の技術の向上・継承を図るため、各市町における特徴的な公共工事等の事例を活用した合同技術研修を実施した。
2. 大学と連携した圏域のデジタル人材の育成
 - 圏域の持続的発展に必要な行政運営・地域経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、福知山公立大学と連携し圏域内におけるデジタル人材の育成に取り組んだ。
3. 5市2町合同職員研修会の実施
 - 広域連携の意義や重要性についての職員の意識を醸成するため、有識者を招聘し合同研修会を実施した。

(3) 取組の特徴・ポイント

1. 連携による土木・建築分野の技術職員の確保・育成・活用
 - (1) 専門人材を確保するための新たな仕組みづくりに向けた調査事業
 - 調査事業を通じて各市町における専門人材の将来推計（が厳しいこと）が明らかになる中で、市町間連携により人材確保に取り組むことの必要性について共通認識を得ることができた。取組の推進に当たっては、市町間調整に加え庁内調整も重要であるところ、広域連携を所管する企画部門が、庁内調整にも主体的に関わることで調整の円滑化を図った。
 - (2) 連携のスケールメリットを生かした合同技術研修
 - 事前アンケートの実施により現場のニーズに応じたテーマを設定。当該研修会は技術職員が市町の垣根を越えて交流するきっかけづくりとして有効であった。
2. 大学と連携した圏域のデジタル人材の育成
 - (1) コミュニケーションツールの活用と自治体DXワークカレッジの開講
 - 参加者間の情報交換やコミュニケーションを容易にするためにコミュニティツールを活用するとともに、多くの職員が受講しやすいよう対面とオンラインを併用するハイブリッド方式で講座を開講した。参加した職員から、更なる研修会の開催や、その研修のテーマに係る提案が積極的に出されるなど、職員の意識改革に繋がった。
 - (2) 5市2町自治体DX研修会の実施
 - 上記(1)の講座から発展した「自治体DX推進計画」の推進を目的とした研修会を実施したことにより、目的意識をもった積極的な参加に繋がった。
3. 5市2町合同職員研修会の実施
 - 定年引上げや働き方改革、デジタル化など、地方公共団体を取り巻く共通課題について、また、人口減少・超高齢社会において圏域で対策を講じることについての重要性を共有することが出来た。

(4) 今後の展開

- 1 (1) 5市2町の建設担当部局の係長級による検討チームを設置し、広域連携により圏域全体で技術職員を確保する仕組みを作り上げる。
- (2) 引き続き合同技術研修会等を継続する中で技術職員間の交流を促進する。また、当該取組を通じて生まれた技術職員間の連携を基盤に、5市2町で災害応援協定を今後締結し、災害時に被災市町の応急対策や応急復旧を円滑的に遂行するための相互支援体制を構築する。
- 2 全ての住民が自治体DXの推進による恩恵を受けられる環境を実現するため、高等教育機関等と連携した合同研修会の実施など自治体DXの推進に必要な人材の確保・育成を継続する。
- 3 各市町の職員に広域連携の意義や重要性を浸透させるため、広域連携に係る研修を継続する。